

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	佐賀県	関係市町村名	さがし さがぐんひがしよかちよう 佐賀市 (旧佐賀郡東与賀町)
事業名	かんがい排水事業	地区名	ひがしよかちゆうぶ 東与賀中部地区
事業主体名	佐賀県	事業完了年度	平成16年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、佐賀県南部の有明海沿岸に位置し、標高は0.4～2.8mと極めて起伏の低い純平坦地である。昭和41年～54年にかけて用排水路の整備を行ったが、経年変化により用排水路の法面崩壊が顕著になり、水路の機能低下が生じ地域の営農に支障を来していた。

このため、本事業により地区内の幹線水路を整備することにより、地区全体の用水、排水の機能を高め、農業経営の向上と安定化を図ることを目的に本事業を実施した。

受益面積：742ha

受益者数：874人

主要工事：農業用排水路7.7km、揚水機場3箇所

総事業費：1,337百万円（事業完了時点）

工期：平成8年度～平成16年度（計画変更：平成16年度）

関連事業：国営筑後川下流土地改良事業筑後川下流地区 国営総合農地防災事業佐賀中部地区
県営かんがい排水事業嘉瀬川地区、県営地盤沈下対策事業佐賀中部地区、県営圃場整備事業東与賀地区、東与賀北部地区、県営地域水田農業支援緊急整備事業東与賀地区

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

水稻は、計画的なブロックローテーションにより、作付面積は減少している。また、関連事業による暗渠排水の整備を行った結果、乾田化が図られ、大豆、大麦等の作付面積が増加している。

〔作付面積〕

	計画変更時点（平成15年）	計画	評価時点（平成21年）
水 稲：	712ha →	652ha →	518ha
大 豆：	15ha →	70ha →	170ha
大 麦：	445ha →	516ha →	611ha
たまねぎ：	3ha →	9ha →	18ha

〔生産量〕

	計画変更時点（平成15年）	計画	評価時点（平成21年）
水 稲：	392 t →	359 t →	293 t
大 豆：	3 t →	12 t →	48 t
大 麦：	171 t →	199 t →	274 t
たまねぎ：	10 t →	30 t →	92 t

〔生産額〕

	計画変更時点（平成15年）	計画	評価時点（平成21年）
水 稲：	83百万円 →	76百万円 →	62百万円
大 豆：	1百万円 →	3百万円 →	10百万円
大 麦：	23百万円 →	27百万円 →	33百万円
たまねぎ：	1百万円 →	2百万円 →	6百万円

（資料：事業計画書、農林業センサス、佐賀市聞き取り等）

2 維持管理費の動向

農業用排水路の整備により、草刈り、土砂上げ作業等に要する維持管理費が節減されている。

[維持管理費]

計画変更時点（平成15年）	計画	評価時点（平成21年）
15百万円/年	→ 14百万円/年	→ 12百万円/年
（東与賀土地改良聞き取り）		

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業の生産性の向上

本事業による基盤整備と関連事業の実施により、安定した農業用水の確保とほ場内の乾田化が図られたことにより、単収が増加し生産性の向上が図られている。

[単 収]

	事業実施前（平成8年）	計画	評価時点（平成21年）
大 豆：	167kg/10a →	167kg/10a →	282kg/10a
大 麦：	385kg/10a →	385kg/10a →	449kg/10a
（資料：事業計画書、農林業センサス、佐賀市聞き取り等）			

② 農業総生産の増大

用排水路や揚水機場の整備により、安定した農業用水の供給が可能になったことや関連事業の実施によりほ場内の乾田化が図られたことから、大豆、大麦の作付面積が拡大し、生産額が増加している。

③ 農業生産の選択的拡大と構造の改善

用排水路や揚水機場の整備により、安定した農業用水の供給が可能になったことや関連事業の実施によるほ場内の乾田化が図られたことから、大豆、大麦、たまねぎなどの導入が図られ、作付面積が拡大するとともに、耕地利用率が向上し、農地の有効利用が図られ生産量が増加している。

	事業実施前（平成8年）	評価時点（平成21年）	増減
耕地利用率：	162.2% →	175.5%	13.3%増
（佐賀市聞き取り）			

④ その他（営農経費の節減）

事業による基盤整備と関連事業の実施により、ほ場内の乾田化が図られ機械作業の効率が増し営農経費の節減が図られている。

[労働時間]

	事業実施前（平成8年）	評価時点（平成21年）
水 稲：	279hr/ha →	→ 273hr/ha
大 豆：	103hr/ha →	→ 96hr/ha

[機械稼働時間]

	事業実施前（平成8年）	評価時点（平成21年）
水 稲：	155hr/ha →	→ 131hr/ha
大 豆：	63hr/ha →	→ 54hr/ha

（佐賀市聞き取り）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 安定的な用水供給機能等の確保

用排水路や揚水機場の整備により、安定した用水供給が実現するとともに、用水不足による作物被害が減少し、安定した農業経営が図られている。

② 意欲と能力のある経営体の育成と質の高い農地利用集積

本事業による基盤整備と関連事業の実施により、安定した農業用水の確保及び多様な水田農業の展開のための生産条件の整備が行われたことから、農地の利用集積が図られ、農地の有効利用が図られている。

	計画変更時点（平成15年）	評価時点（平成21年）	増減
集 積 面 積：	564ha →	654ha	90ha増
利用集積率：	52.7% →	63.3%	10.6%増
（佐賀市聞き取り）			

3 その他

用排水路や揚水機場の整備により、水路内での清掃がしやすくなったことから、地域による住民参加型の清掃活動が取り組まれている。（佐賀市聞き取り）

ウ 事業により整備された施設の管理状況

用排水路及び揚水機は、東与賀町土地改良区が適切に管理している。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

用排水路の整備により、安定した農業用水の確保が可能となり、地域の防火用水としても活用され、地域の生活環境に貢献している。（佐賀市聞き取り）

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化（旧東与賀町）

- ・ 世帯数及び人口とも増加しているが、世帯数の増加に対して、人口の増加数が少なく核家族化が進んでいる傾向にある。
- ・ 産業別就業人口では増加傾向にあるものの、農業就業人口は平成7年と比較すると平成17年には17%減少し531人となっている。

	事業実施前（平成7年）	評価時点（平成17年）	増減
[総世帯数]	1,716戸	→ 2,275戸	559戸増（33%）
[総人口]	6,764人	→ 7,930人	1,166人増（17%）
[産業別就業人口]	3,593人	→ 4,010人	417人増（12%）
[農業就業人口]	641人	→ 531人	110人減（△17%）

（資料：国勢調査）

2 地域農業の動向（旧東与賀町）

- ・ 総農業数は、平成7年と比較すると平成17年には4%減少し502戸となっている。
- ・ 年齢別農業就業人口では、65歳以上の人口の占める割合は、平成17年は平成7年と比べて18ポイント増加し49%となり高齢化が進んでいるが、経営規模別農家数については、基盤整備等による農地の流動化が進み利用集積が図られたことにより、経営規模3ha以上の大規模農家は平成7年と比較すると平成17年には25%増加し95戸となっている。
- ・ 認定農業者は平成7年に比べて約3.0倍増加し111経営体となっている。

	事業実施前（平成7年）	評価時点（平成21年）	増減
[総農家数]	523戸	→ 502戸	21戸減（△4%）
[3.0ha以上農家数]	76戸	→ 95戸	19戸増（25%）
[65歳以上農業就業割合]	269人/871人（31%）	→ 358人/729人（49%）	

	事業実施前（平成7年）	評価時点（平成21年）	増減
[認定農業者数]	37経営体	→ 111経営体	74経営体増（3.0倍）

（資料：農林業センサス、佐賀市聞き取り）

カ 今後の課題等

今後、高齢化の進展が懸念されるため、引き続き大規模農家への農地の利用集積を促進するとともに、集落営農への取り組みを推進する必要がある。また、農業水利施設の老朽化も懸念されることから、ストックマネジメント事業への計画的な取組が不可欠である。

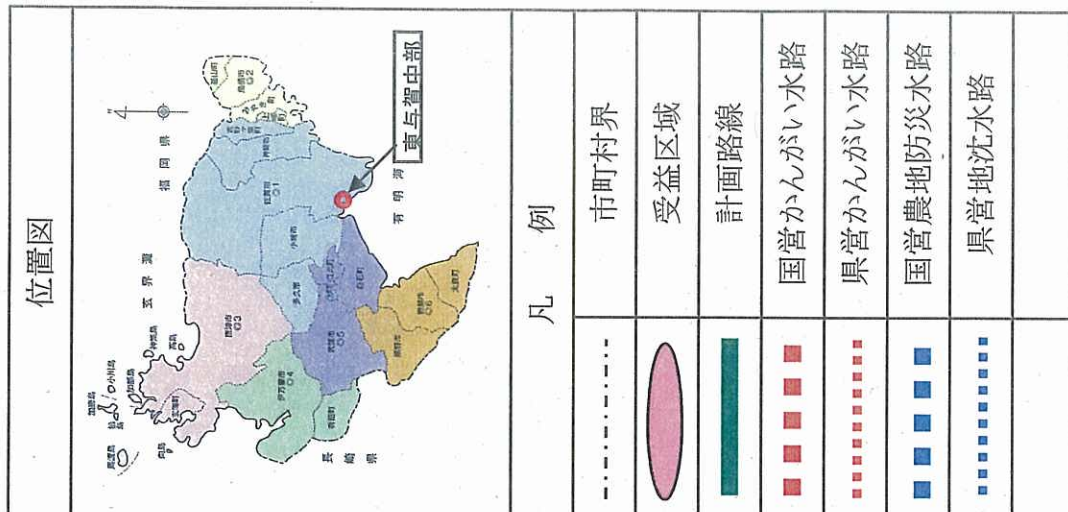
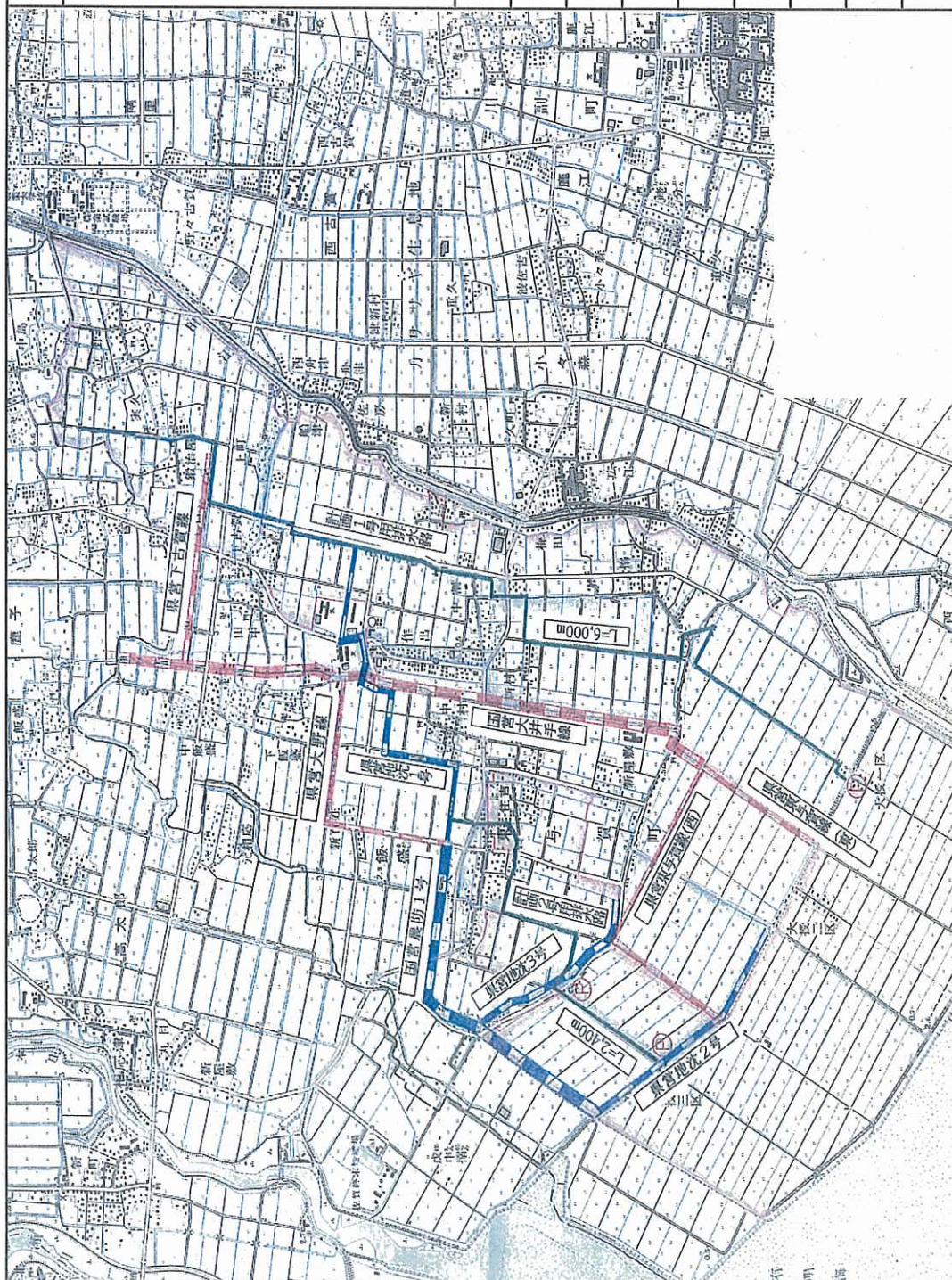
事後評価結果

- ・ 本事業の実施により、安定した農業用水の供給が行われるとともに、関連事業の実施により大豆、大麦の単収の増加や作付けの拡大が進み、農業経営の安定化が図られている。
- ・ 農地の利用集積が進み農地の有効利用が図られている。

第三者の意見

- ・ 特段の意見なし

かんがい排水事業 東与賀中部地区 事業概要図



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		九州農政局																																																																									
都道府県名	長崎県	関係市町村名	いさはやし 諫早市																																																																								
事業名	かんがい排水事業 (水田農業経営確立排水対策特別事業)	地区名	まつざきひがし 松崎東地区																																																																								
事業主体名	長崎県	事業完了年度	平成16年度																																																																								
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、諫早市の南東部に位置した旧干拓地で平均傾斜1/1,000の低平地である。降雨時には本明川に面した松崎樋門と松崎排水機場により排水しているが、排水路の通水能力が不足していたことから、湛水被害の常襲地帯であった。 このため、本事業により農業用排水施設の整備を実施することで、農地の湛水被害の解消を図り、裏作物の導入と転作の定着化を実現し、農業経営の向上と安定を図ることを目的に本事業を実施した。 受益面積：131ha 受益者数：350人 主要工事：農業用排水路5.6km、制水門6箇所、橋梁7箇所 総事業費：2,040百万円（事業完了時点） 工 期：平成2年度～平成16年度（計画変更：平成16年度） 関連事業：県営水田農業確立排水対策特別事業 松崎西地区、小野島地区																																																																											
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 農業用排水施設の整備により、大豆が新規に導入され、ブロックローテーションによる作付けが行われている。 また、認定農業者を中心に施設栽培も拡大し生産額が増加している。 <table><tr><td>〔作付面積〕</td><td>計画変更時点（平成16年）</td><td>計画</td><td>評価時点（平成21年）</td></tr><tr><td>水 稲：</td><td>90ha →</td><td>83ha →</td><td>88ha</td></tr><tr><td>大 豆：</td><td>—ha →</td><td>43ha →</td><td>30ha</td></tr><tr><td>小 麦：</td><td>111ha →</td><td>108ha →</td><td>90ha</td></tr><tr><td>ミニトマト：</td><td>—ha →</td><td>1ha →</td><td>2ha</td></tr><tr><td>たまねぎ：</td><td>1ha →</td><td>1ha →</td><td>2ha</td></tr></table> <table><tr><td>〔生産量〕</td><td>計画変更時点（平成16年）</td><td>計画</td><td>評価時点（平成21年）</td></tr><tr><td>水 稲：</td><td>446 t →</td><td>440 t →</td><td>446 t</td></tr><tr><td>大 豆：</td><td>— t →</td><td>74 t →</td><td>74 t</td></tr><tr><td>小 麦：</td><td>381 t →</td><td>372 t →</td><td>386 t</td></tr><tr><td>ミニトマト：</td><td>— t →</td><td>73 t →</td><td>146 t</td></tr><tr><td>たまねぎ：</td><td>49 t →</td><td>49 t →</td><td>98 t</td></tr></table> <table><tr><td>〔生産額〕</td><td>計画変更時点（平成16年）</td><td>計画</td><td>評価時点（平成21年）</td></tr><tr><td>水 稲：</td><td>103百万円 →</td><td>101百万円 →</td><td>107百万円</td></tr><tr><td>大 豆：</td><td>—百万円 →</td><td>17百万円 →</td><td>20百万円</td></tr><tr><td>小 麦：</td><td>54百万円 →</td><td>53百万円 →</td><td>52百万円</td></tr><tr><td>ミニトマト：</td><td>—百万円 →</td><td>23百万円 →</td><td>66百万円</td></tr><tr><td>たまねぎ：</td><td>2百万円 →</td><td>2百万円 →</td><td>5百万円</td></tr></table> （資料：事業計画書、農林水産統計年報等）				〔作付面積〕	計画変更時点（平成16年）	計画	評価時点（平成21年）	水 稲：	90ha →	83ha →	88ha	大 豆：	—ha →	43ha →	30ha	小 麦：	111ha →	108ha →	90ha	ミニトマト：	—ha →	1ha →	2ha	たまねぎ：	1ha →	1ha →	2ha	〔生産量〕	計画変更時点（平成16年）	計画	評価時点（平成21年）	水 稲：	446 t →	440 t →	446 t	大 豆：	— t →	74 t →	74 t	小 麦：	381 t →	372 t →	386 t	ミニトマト：	— t →	73 t →	146 t	たまねぎ：	49 t →	49 t →	98 t	〔生産額〕	計画変更時点（平成16年）	計画	評価時点（平成21年）	水 稲：	103百万円 →	101百万円 →	107百万円	大 豆：	—百万円 →	17百万円 →	20百万円	小 麦：	54百万円 →	53百万円 →	52百万円	ミニトマト：	—百万円 →	23百万円 →	66百万円	たまねぎ：	2百万円 →	2百万円 →	5百万円
〔作付面積〕	計画変更時点（平成16年）	計画	評価時点（平成21年）																																																																								
水 稲：	90ha →	83ha →	88ha																																																																								
大 豆：	—ha →	43ha →	30ha																																																																								
小 麦：	111ha →	108ha →	90ha																																																																								
ミニトマト：	—ha →	1ha →	2ha																																																																								
たまねぎ：	1ha →	1ha →	2ha																																																																								
〔生産量〕	計画変更時点（平成16年）	計画	評価時点（平成21年）																																																																								
水 稲：	446 t →	440 t →	446 t																																																																								
大 豆：	— t →	74 t →	74 t																																																																								
小 麦：	381 t →	372 t →	386 t																																																																								
ミニトマト：	— t →	73 t →	146 t																																																																								
たまねぎ：	49 t →	49 t →	98 t																																																																								
〔生産額〕	計画変更時点（平成16年）	計画	評価時点（平成21年）																																																																								
水 稲：	103百万円 →	101百万円 →	107百万円																																																																								
大 豆：	—百万円 →	17百万円 →	20百万円																																																																								
小 麦：	54百万円 →	53百万円 →	52百万円																																																																								
ミニトマト：	—百万円 →	23百万円 →	66百万円																																																																								
たまねぎ：	2百万円 →	2百万円 →	5百万円																																																																								

2 営農経費の節減

事業の実施により湛水被害から解消されたことから、集落営農組織による大型機械の導入や機械の共同利用により、機械作業の効率化が図られ営農経費の節減が図られている。

[労働時間]

	計画変更時点（平成16年）		計画		評価時点（平成21年）
水 稲：	193hr/ha	→	145hr/ha	→	154hr/ha
大 豆：	154hr/ha	→	84hr/ha	→	77hr/ha
小 麦：	146hr/ha	→	111hr/ha	→	117hr/ha

[機械稼働時間]

	計画変更時点（平成16年）		計画		評価時点（平成21年）
水 稲：	84hr/ha	→	52hr/ha	→	59hr/ha
大 豆：	118hr/ha	→	69hr/ha	→	83hr/ha
小 麦：	110hr/ha	→	79hr/ha	→	77hr/ha

（資料：事業計画書、地元関係者聞き取り等）

3 維持管理費の動向

農業用排水路の整備により、草刈り、土砂上げ作業等に要する維持管理費の節減が図られている。

	計画変更時点（平成16年）		計画		評価時点（平成21年）
維持管理費：	6百万円/年	→	1百万円/年	→	1百万円/年

（水利組合聞き取り等）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業の生産性の向上

大豆、小麦は、農業用排水路が整備され、乾田化が図られたことにより単収が増加し、生産性の向上が図られている。

[単 収]

	事業実施前（平成元年）		計画		評価時点（平成21年）
大 豆：	173kg/10a	→	173kg/10a	→	247kg/10a
小 麦：	342kg/10a	→	344kg/10a	→	429kg/10a

（資料：事業計画書、農林水産統計年報等）

② 農業総生産の増大

水稻、小麦は横ばいであるが、大豆が新規に導入され、ブロックローテーションによる作付けやミニトマトの施設栽培面積が拡大したことから、生産額は増加している。

③ 農業生産の選択的拡大

本事業の実施により、湛水被害が解消されたことから転作が可能となり、転作作物の導入が図られ、ミニトマトの施設栽培やたまねぎの露地野菜も作付けが拡大したことにより生産量が増加している。

④ その他

農業用排水路の整備と関連事業の実施により、事業実施前は、約29haの農地で年間5回程度湛水が発生し、宅地や農作物への被害があったが、事業実施後は湛水被害がほとんどなくなり、農業経営の安定が図られている。

（地元農家聞き取り）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

本事業を契機に、地区内では集落営農組織2組織が設立され、これらを担い手として農地の利用集積が進んでいる。

	事業実施前（平成元年）		評価時点（平成21年）
集落営農組織	—組織	→	2組織
利用集積面積（集落営農）	—ha	→	97ha

（集落営農者聞き取り）

3 その他

地区のほぼ全域で平成19年度から、農地・水・環境保全向上対策に取り組み、施設の維持管理や浅水代掻きなどの環境保全活動を地域ぐるみで行っている。

（諫早市聞き取り）

ウ 事業により整備された施設の管理状況

施設の維持管理については、長崎県と小野水利組合により適切に管理され、排水路の土砂上げや草刈りを定期的に行っている。

(諫早市聞き取り)

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

本事業の実施により、農地の湛水被害解消の他、流域内の集落、国道、鉄道等の公共施設の湛水被害も解消され、地域住民生活の安全性が向上している。

(地元農家聞き取り)

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化(旧諫早市)

- ・ 世帯数及び人口とも増加しているが、世帯数の増加に対して、人口の増加数が少なく核家族化が進んでいる傾向にある。
- ・ 産業別就業人口については横ばい傾向となっているが、農業就業人口は平成7年と比較すると平成17年には23%減少し1,877人となっている。

	事業実施前(平成7年)	評価時点(平成17年)	増減
[総世帯数]	30,513戸	→ 34,814戸	4,301戸増(14%)
[総人口]	93,058人	→ 95,937人	2,879人増(3%)
[産業別就業人口]	43,576人	→ 44,011人	435人増(1%)
[農業就業人口]	2,440人	→ 1,877人	563人減(△23%)

(資料：国勢調査)

2 地域農業の動向(旧諫早市)

- ・ 総農家数は、平成7年と比較すると平成17年には26%減少し1,481戸となっている。
- ・ 年齢別農業就業人口では、65歳以上の人口が占める割合は、平成17年は平成7年と比べて18ポイント増加し62%となり高齢化が進んでいるが、経営規模別農家数については、基盤整備等による農地の流動化が進み利用集積が図られたことにより、経営規模3ha以上の大規模農家は平成7年と比較すると平成17年には52%増加し88戸となっている。
- ・ 集落営農組織数は、平成7年に比べて7組織増加している。
- ・ 認定農業者数は、平成7年に比べて約12倍増加し277人となっている。

	事業実施前(平成7年)	評価時点(平成17年)	増減
[総農家数]	2,014戸	→ 1,481戸	533戸減(△26%)
[3.0ha以上農家数]	58戸	→ 88戸	30戸増(52%)
[65歳以上農業就業割合]	1,517人/3,480人(44%)	→ 1,485人/2,389人(62%)	

	事業実施前(平成7年)	評価時点(平成21年)	増減
[集落営農組織数]	一組織	→ 7組織	7組織増
[認定農業者数]	23人	→ 277人	254人増(12倍)

(資料：農林業センサス、長崎県調査)

カ 今後の課題等

地区内農家の高齢化、後継者不足が進行しているため、その受け皿として集落営農組織の強化を図る必要がある。また、さらに高収益作物の導入拡大により、農業生産の向上を目指し農家経営の安定化を図る必要がある。

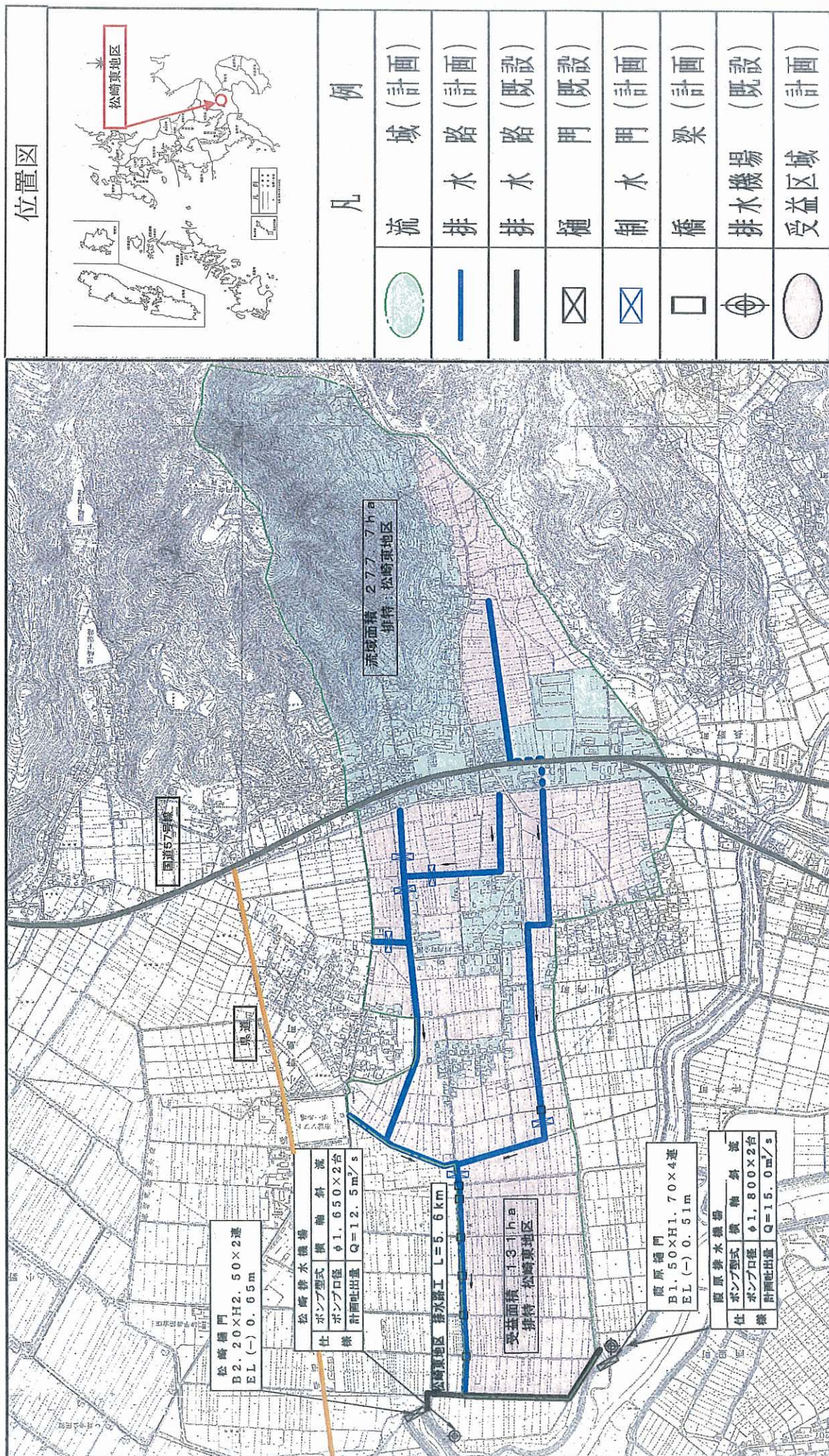
事後評価結果

- ・ 本事業の実施により湛水被害が軽減され、大豆の導入や高収益の施設栽培が拡大し、農業経営の安定化が図られている。
- ・ 集落営農組織を核とし、大型機械の導入や機械共同利用により効率的な営農が展開されている。

第三者の意見

- ・ 事業の実施により、乾田化による農業生産性の向上、湛水被害の解消、集落営農組織が設立されるなど、事業目的に応じた効果が発現していると認められる。
- ・ さらなる農業生産性の向上を目指し、高収益作物の導入等が望まれる。

かんがい排水事業（水田農業経営確立対策特別事業） 松崎東地区 事業概要図



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		九州農政局																																																																																											
都道府県名	福岡県	関係市町村名	ちくじょうぐんこうげまち 築上郡上毛町 (旧築上郡大平村) たいへいむら																																																																																										
事業名	経営体育成基盤整備事業 (ほ場整備事業(担い手育成型))	地区名	ひがししも 東下地区																																																																																										
事業主体名	福岡県	事業完了年度	平成16年度																																																																																										
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、上毛町の中央部に位置し、一級河川友枝川と東友枝川の間に開けた農村地域であり、地形勾配は1/46と急で、ほ場は未整備、用排水路も土水路で狭小な上、団地が分散していたことから農業経営の近代化を図る上で大きな阻害要因となっていた。 このため、農業の生産基盤であるほ場の区画形質の改善、用排水路及び道路等の整備、耕地の集団化を総合的に実施し、農地を機械の効率的な運行と適正な水管理を行う生産性の高い条件に整備することにより、経営規模の拡大と高能率農業の展開を促進し、活力ある農村の建設と安定した農業生産を目的としたものである。 受益面積：121ha 受益者数：316人 主要工事：区画整理121.4ha 総事業費：2,380百万円(事業完了時点) 工 期：平成7年度～平成16年度(計画変更：平成15年度) 〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 事業により排水性が改善され、田畑輪換が可能となったことから、大豆と大麦の作付けが拡大したが、山間部において農地の集積が進まず計画面積を下回っている。また、小麦の作付け面積は計画を僅かに下回るが、乾田化により単収が増加し計画生産量を上回っている。 〔作付面積〕 <table><thead><tr><th></th><th>事業実施前 (平成5年)</th><th></th><th>計画</th><th></th><th>評価時点 (平成21年)</th></tr></thead><tbody><tr><td>水稻：</td><td>112.6ha</td><td>→</td><td>68.1ha</td><td>→</td><td>72.7ha</td></tr><tr><td>大豆：</td><td>13.4ha</td><td>→</td><td>45.2ha</td><td>→</td><td>26.2ha</td></tr><tr><td>大麦：</td><td>5.0ha</td><td>→</td><td>49.8ha</td><td>→</td><td>20.6ha</td></tr><tr><td>小麦：</td><td>48.3ha</td><td>→</td><td>50.0ha</td><td>→</td><td>48.2ha</td></tr></tbody></table> 〔生産量〕 <table><thead><tr><th></th><th>事業実施前 (平成5年)</th><th></th><th>計画</th><th></th><th>評価時点 (平成21年)</th></tr></thead><tbody><tr><td>水稻：</td><td>551.7t</td><td>→</td><td>340.5t</td><td>→</td><td>371.5t</td></tr><tr><td>大豆：</td><td>26.0t</td><td>→</td><td>94.9t</td><td>→</td><td>52.4t</td></tr><tr><td>大麦：</td><td>15.5t</td><td>→</td><td>154.4t</td><td>→</td><td>90.8t</td></tr><tr><td>小麦：</td><td>162.8t</td><td>→</td><td>168.5t</td><td>→</td><td>173.5t</td></tr></tbody></table> 〔生産額〕 <table><thead><tr><th></th><th>事業実施前 (平成5年)</th><th></th><th>計画</th><th></th><th>評価時点 (平成21年)</th></tr></thead><tbody><tr><td>水稻：</td><td>128百万円</td><td>→</td><td>79百万円</td><td>→</td><td>77百万円</td></tr><tr><td>大豆：</td><td>6百万円</td><td>→</td><td>22百万円</td><td>→</td><td>13百万円</td></tr><tr><td>大麦：</td><td>2百万円</td><td>→</td><td>20百万円</td><td>→</td><td>11百万円</td></tr><tr><td>小麦：</td><td>24百万円</td><td>→</td><td>25百万円</td><td>→</td><td>24百万円</td></tr></tbody></table> (資料：事業計画書、営農組合資料等)					事業実施前 (平成5年)		計画		評価時点 (平成21年)	水稻：	112.6ha	→	68.1ha	→	72.7ha	大豆：	13.4ha	→	45.2ha	→	26.2ha	大麦：	5.0ha	→	49.8ha	→	20.6ha	小麦：	48.3ha	→	50.0ha	→	48.2ha		事業実施前 (平成5年)		計画		評価時点 (平成21年)	水稻：	551.7t	→	340.5t	→	371.5t	大豆：	26.0t	→	94.9t	→	52.4t	大麦：	15.5t	→	154.4t	→	90.8t	小麦：	162.8t	→	168.5t	→	173.5t		事業実施前 (平成5年)		計画		評価時点 (平成21年)	水稻：	128百万円	→	79百万円	→	77百万円	大豆：	6百万円	→	22百万円	→	13百万円	大麦：	2百万円	→	20百万円	→	11百万円	小麦：	24百万円	→	25百万円	→	24百万円
	事業実施前 (平成5年)		計画		評価時点 (平成21年)																																																																																								
水稻：	112.6ha	→	68.1ha	→	72.7ha																																																																																								
大豆：	13.4ha	→	45.2ha	→	26.2ha																																																																																								
大麦：	5.0ha	→	49.8ha	→	20.6ha																																																																																								
小麦：	48.3ha	→	50.0ha	→	48.2ha																																																																																								
	事業実施前 (平成5年)		計画		評価時点 (平成21年)																																																																																								
水稻：	551.7t	→	340.5t	→	371.5t																																																																																								
大豆：	26.0t	→	94.9t	→	52.4t																																																																																								
大麦：	15.5t	→	154.4t	→	90.8t																																																																																								
小麦：	162.8t	→	168.5t	→	173.5t																																																																																								
	事業実施前 (平成5年)		計画		評価時点 (平成21年)																																																																																								
水稻：	128百万円	→	79百万円	→	77百万円																																																																																								
大豆：	6百万円	→	22百万円	→	13百万円																																																																																								
大麦：	2百万円	→	20百万円	→	11百万円																																																																																								
小麦：	24百万円	→	25百万円	→	24百万円																																																																																								

2 営農経費の節減

事業の実施により区画が整形化されるとともに乾田化が図られたことにより大型農業用機械の導入が可能となったため、農作業効率が高まり労働時間・機械経費ともに節減されている。

[労働時間]

	事業実施前（平成5年）		計画		評価時点（平成21年）
水稻：	652hr/ha	→	213hr/ha	→	120hr/ha
大豆：	475hr/ha	→	200hr/ha	→	50hr/ha
大麦：	284hr/ha	→	106hr/ha	→	80hr/ha
小麦：	284hr/ha	→	106hr/ha	→	80hr/ha

（資料：事業計画書、JA聞き取り）

[機械経費]

	事業実施前（平成5年）		計画		評価時点（平成21年）
水稻（大区画）：	997千円/ha	→	358千円/ha	→	301千円/ha
水稻（中区画）：	997千円/ha	→	460千円/ha	→	301千円/ha
大豆	535千円/ha	→	277千円/ha	→	282千円/ha
大麦（大区画）：	636千円/ha	→	225千円/ha	→	262千円/ha
大麦（中区画）：	636千円/ha	→	266千円/ha	→	262千円/ha
小麦	636千円/ha	→	266千円/ha	→	262千円/ha

（資料：事業計画書、営農組合調査等）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業の生産性の向上

用排水路の整備による用排分離により乾田化が進み、大麦、小麦の単収が計画以上に増加した。

[単収]

	事業実施前（平成5年）		計画		評価時点（平成21年）
水稻：	490kg/10a	→	500kg/10a	→	511kg/10a
大豆：	194kg/10a	→	210kg/10a	→	200kg/10a
大麦：	310kg/10a	→	310kg/10a	→	441kg/10a
小麦：	337kg/10a	→	337kg/10a	→	360kg/10a

（資料：事業計画書、営農組合資料等）

② 農業総生産の増大

水稻は事業実施前に比べ単収は増えているが、作付面積の減少により生産額は減少している。また、大豆、大麦及び小麦については、排水路が整備されたことにより乾田化が図られ、作付面積、単収ともに増え、生産額も増大している。

③ 農業生産の選択的拡大

作付け面積について、水稻はほぼ計画どおりに作付けされており、麦、大豆は、農業生産法人を中心に、ブロックローテーションでの営農が取り組まれている。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

事業実施前の受益面積に占める担い手の利用集積面積は0.6%であったが、区画整理の実施により農作業の効率化が進み、農業生産法人1法人、集落営農1組織が育成され、これら担い手への集積率が35.1%と農地の利用集積が進んでいる。

（資料：担い手育成基盤整備関連流動化促進事業達成状況報告書）

② 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

事業を契機に農業生産法人や集落営農組織への農地の集積が進み、効率的な営農が可能となり、事業実施後は農業生産法人において、麦、大豆を中心にブロックローテーションでの営農に取り組んでいる。

[耕地利用率]

事業実施前（平成5年）

142%

→

評価時点（平成21年）

145%

（資料：事業計画書、営農組合資料等）

ウ 事業により整備された施設の管理状況

用排水路、道路の管理主体は、東下土地改良区であるが、日常管理は、農地・水・環境保全向上対策の活動組織である「東下西、土佐井西、西友枝4区」によって適切に行われている。また、維持管理費については、10a当たり1,500円の経常賦課金を徴収している。

（土地改良区聞き取り）

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

農道が整備されたことにより、農作業のみならず一般車両の通行についても利便性、安全性が向上した。

（土地改良区聞き取り）

2 自然環境

農地・水・環境保全向上対策により農道沿いに彼岸花及びアジサイを植栽し、集落環境の保全向上に取り組んでいる。

（上毛町聞き取り）

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

総世帯数は増加しているが、総人口は減少している。[旧大平村]

また、産業別就業人口、産業別生産額については、第一次産業は減少傾向にあるが、第三次産業は増加傾向にある。[上毛町]

	事業実施前（平成7年）		評価時点（平成17年）	増減
[総世帯数]	1,325戸	→	1,399戸	74戸増（6%）
[総人口]	4,389人	→	4,044人	345人減（△8%）
[産業別就業人口]				
第一次産業	787人		484人	303人減（△39%）
うち農業	775人		465人	310人減（△40%）
第三次産業	1,810人		2,102人	292人増（16%）
[産業別生産額]				
第一次産業	12億円	→	8億円	4億円減（△33%）
うち農業	7億円	→	4億円	3億円減（△43%）
第三次産業	83億円	→	130億円	47億円増（57%）

（資料：国勢調査、市町村民経済計算報告書等）

2 地域農業の動向

高齢化等により農家数は減少している。経営規模別で見ると、3.0ha以上の農家が増加傾向にあり、認定農業者数も増加している。

また、旧大平村ではH17までに法人が1経営体（東下地区）設立されている。

	事業実施前（平成7年）		評価時点（平成17年）	増減
[農家戸数]	647戸	→	472戸	175戸減（△27%）
[3.0ha以上農家数]	9戸	→	22戸	13戸増（144%）
[認定農業者数]	一人	→	18人	18人増

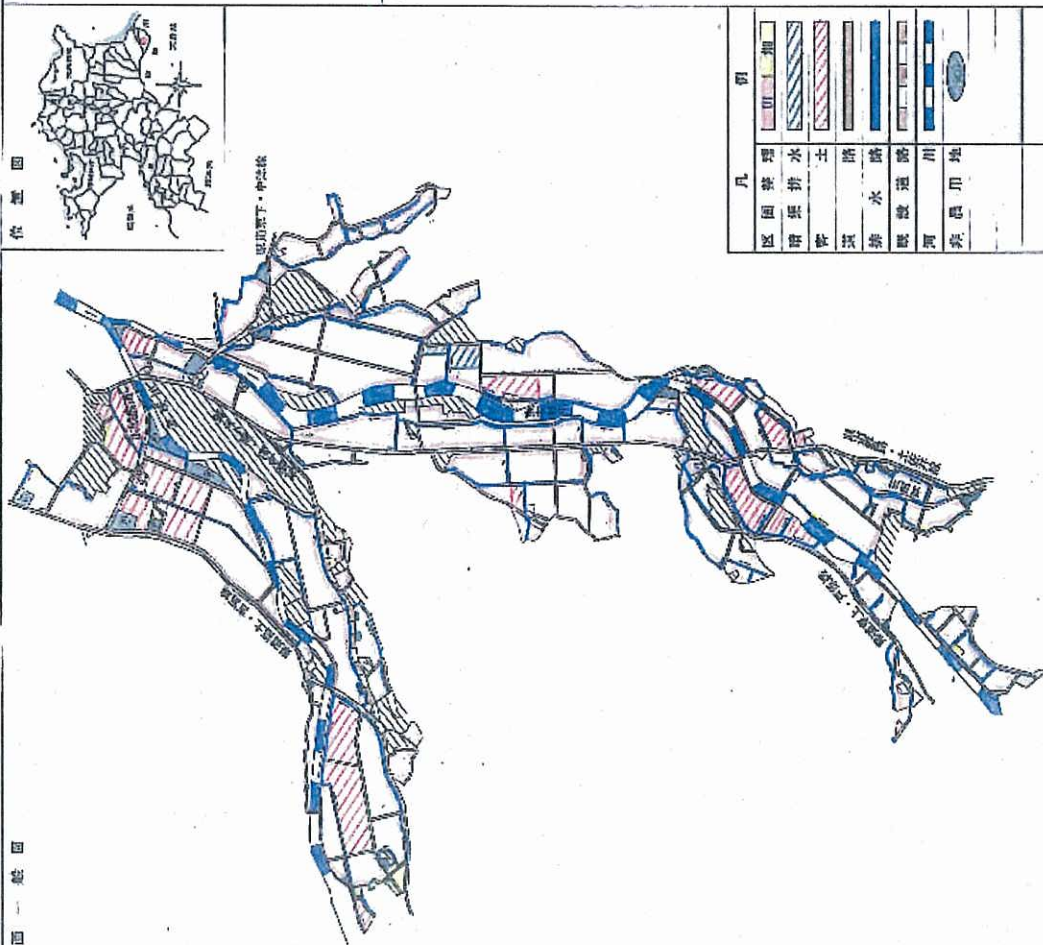
（資料：農林業センサス、上毛町調べ）

カ 今後の課題等

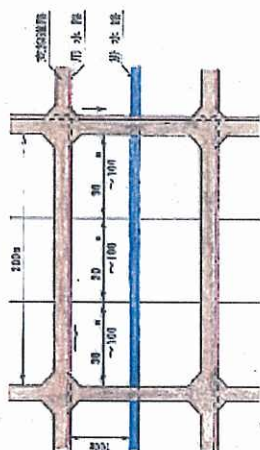
農業従事者の高齢化や減少が進んでいるため、引き続き、担い手農家の育成や農地の利用集積を図っていくことが必要である。

事後評価結果	・ 本事業の実施により、大型機械の導入が可能となり、労働時間の縮減、営農経費の節減が図られるとともに、水田の乾田化に伴い大麦等の単収が増加するなど効率的な作物生産が可能となっている。また、農作業の効率化に伴い、担い手への農地の利用集積が進んでいる。
第三者の意見	・ 特段の意見なし

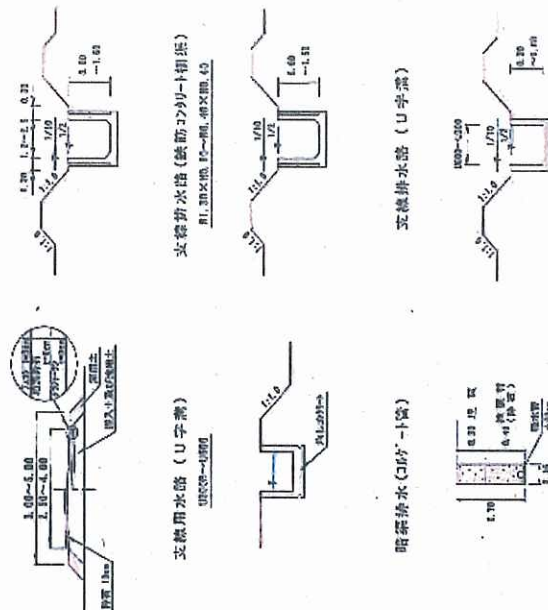
圖 說 一 冊



五、在區內耕種



支線道路
國道線路



凡	区	固	界	理	切
南	排	水	士	路	
密	水	路			
茨	路				
排	水				
路					
河					
界					
昌					
川					
地					

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	佐賀県	関係市町村名	さがし 佐賀市																																								
事業名	経営体育成基盤整備事業 (ほ場整備事業(担い手育成型))	地区名	ひょうごほくぶ 兵庫北部地区																																								
事業主体名	佐賀県	事業完了年度	平成16年度																																								
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、佐賀市の東部に位置する農地である。用水は、嘉瀬川を水源とする国営市の江川副幹線、県営かん排兵庫線及びクリークに依存し、かんがいは、ポンプにより行われていた。地区内の水路は用排兼用で、地下水位も高く、汎用性を欠いた耕地となっていた。更に道路は狭小でクリークが縦横に走るなど、ほ場条件は極めて悪く、農業近代化や水田農業の確立を図るうえでの阻害要因となっていた。 このため、都市部近郊という立地条件を活かし、米を基幹とした園芸作物の導入を目標とし、土地の高度利用、中型機械体系の導入、農用地の集団化を図るため、ほ場区画の大型化、用排水施設の効率化等の生産基盤の整備を行った。 受益面積：103ha 受益者数：128人 主要工事：区画整理103.1ha、農道16.5km、用水路17.8km、排水路12.1km、暗渠排水101.5ha 総事業費：1,753百万円（事業完了時点） 工期：平成9年度～平成16年度（計画変更：平成18年度） 関連事業：国営かんがい排水事業筑後川下流地区、国営総合農地防災事業佐賀中部地区、水資源開発公団営筑後川下流用水事業、県営地盤沈下対策事業佐賀中部地区																																											
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 水稲については、乾田化が図られことにより大豆に作付け転換されたため、作付面積が減となっている。 なすについては、農家数の減少及び高齢化により、作付面積が減となっている。 大麦については、乾田化が図られたことによる単収増に伴い、生産量が増加している。 〔作付面積〕 <table> <tr> <th></th><th>事業実施前（平成7年）</th><th>計画</th><th>評価時点（平成21年）</th></tr> <tr> <td>水 稲</td><td>100.0ha →</td><td>71.6ha →</td><td>68.3ha</td></tr> <tr> <td>大 豆</td><td>6.8ha →</td><td>21.9ha →</td><td>33.5ha</td></tr> <tr> <td>大 麦</td><td>81.8ha →</td><td>92.7ha →</td><td>89.4ha</td></tr> <tr> <td>な す</td><td>1.2ha →</td><td>4.9ha →</td><td>0.2ha</td></tr> </table> 〔生産量〕 <table> <tr> <th></th><th>事業実施前（平成7年）</th><th>計画</th><th>評価時点（平成21年）</th></tr> <tr> <td>水 稲</td><td>549.0 t →</td><td>416.7 t →</td><td>357.2 t</td></tr> <tr> <td>大 豆</td><td>14.4 t →</td><td>49.3 t →</td><td>89.8 t</td></tr> <tr> <td>大 麦</td><td>257.7 t →</td><td>292.0 t →</td><td>438.1 t</td></tr> <tr> <td>な す</td><td>143.1 t →</td><td>619.6 t →</td><td>29.5 t</td></tr> </table>					事業実施前（平成7年）	計画	評価時点（平成21年）	水 稲	100.0ha →	71.6ha →	68.3ha	大 豆	6.8ha →	21.9ha →	33.5ha	大 麦	81.8ha →	92.7ha →	89.4ha	な す	1.2ha →	4.9ha →	0.2ha		事業実施前（平成7年）	計画	評価時点（平成21年）	水 稲	549.0 t →	416.7 t →	357.2 t	大 豆	14.4 t →	49.3 t →	89.8 t	大 麦	257.7 t →	292.0 t →	438.1 t	な す	143.1 t →	619.6 t →	29.5 t
	事業実施前（平成7年）	計画	評価時点（平成21年）																																								
水 稲	100.0ha →	71.6ha →	68.3ha																																								
大 豆	6.8ha →	21.9ha →	33.5ha																																								
大 麦	81.8ha →	92.7ha →	89.4ha																																								
な す	1.2ha →	4.9ha →	0.2ha																																								
	事業実施前（平成7年）	計画	評価時点（平成21年）																																								
水 稲	549.0 t →	416.7 t →	357.2 t																																								
大 豆	14.4 t →	49.3 t →	89.8 t																																								
大 麦	257.7 t →	292.0 t →	438.1 t																																								
な す	143.1 t →	619.6 t →	29.5 t																																								

[生産額]

	事業実施前（平成7年）	計画	評価時点（平成21年）
水 稲：	138百万円 →	105百万円 →	86百万円
大 豆：	3百万円 →	12百万円 →	16百万円
大 麦：	34百万円 →	38百万円 →	52百万円
な す：	42百万円 →	181百万円 →	9百万円

（資料：事業計画書、農林水産統計年報等）

2 営農経費の節減

事業の実施により区画の整形化が図られ、農道が拡幅されたことから、農業用大型機械の導入が可能となり、労働時間及び機械経費が節減された。

[労働時間]

	事業実施前（平成7年）	計画	評価時点（平成21年）
水 稲：	795hr/ha →	342hr/ha →	300hr/ha
大 豆：	400hr/ha →	170hr/ha →	102hr/ha
大 麦：	264hr/ha →	66hr/ha →	81hr/ha
な す：	6,471hr/ha →	5,800hr/ha →	—hr/ha

（資料：事業計画書、既存調査等、土地改良区聞き取り）

[機械経費]

	事業実施前（平成7年）	計画	評価時点（平成21年）
水 稲：	506,584円/ha →	201,101円/ha →	366,479円/ha
大 豆：	195,760円/ha →	90,645円/ha →	203,314円/ha
大 麦：	311,861円/ha →	101,233円/ha →	238,274円/ha
な す：	226,516円/ha →	113,308円/ha →	—円/ha

（資料：事業計画書、既存調査等、土地改良区聞き取り）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業の生産性の向上

用排水路が分離され、暗渠排水が整備されたことにより乾田化が図られ、大麦、大豆の単収が計画より増加した。

[単収]

	事業実施前（平成7年）	計画	評価時点（平成21年）
水 稲：	549kg/10a →	582kg/10a →	523kg/10a
大 麦：	315kg/10a →	315kg/10a →	490kg/10a
大 豆：	212kg/10a →	225kg/10a →	268kg/10a
な す：	11,929kg/10a →	12,645kg/10a →	14,730kg/10a

② 農業総生産額の増大

用排水路、暗渠排水が整備されたことにより、乾田化が図られ、大麦、大豆の生産量、単収の増加に伴い、生産額も増加した。

③ 農業生産の選択的拡大

乾田化が図られ、大豆の作付け面積が増加した。

（資料：事業計画書、農林水産統計年報等）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

区画整理により農作業の効率化が進み、集落営農3組織が育成され、これら担い手への集積率が78%と農地の利用集積が進んでいる。

② 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

集落営農が育成され、効率的な営農が可能となり、大豆のブロックローテーションが行われるようになったことから、耕地利用率が事業実施前より向上した。

[耕地利用率]

事業実施前（平成7年）		評価時点（平成21年）
171%	→	186%

ウ 事業により整備された施設の管理状況

用排水路、農道の管理は、受益者及び佐賀市土地改良区によって、適切に行われている。
(土地改良区聞き取り)

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

農道が拡幅されたことにより、車両同士の離合が出来るようになったため、通行の安全性が確保された。

(土地改良区聞き取り)

2 自然環境

事業により用排水路を整備したため、魚類等の在来生物が一時的に減少したが、現在は事業実施前の状況に回復してきている。

(土地改良区聞き取り)

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

佐賀市全体の総世帯数、総人口は、合併したことにより増加している。

産業別就業人口、産業別生産額はともに増加している。第1次産業人口は増加しているが、農業生産額は減少している。なお、第1次産業従事者の約91%は農業である。

[総世帯数、総人口]

	事業実施前（平成7年）		評価時点（平成17年）		増減
総世帯数：	62,107戸	→	77,853戸		15,746戸増（25%）
総人口：	171,231人	→	206,967人		35,736人増（21%）

[産業別就業人口]

	事業実施前（平成7年）		評価時点（平成17年）		増減
全 体：	82,032人（農業3,087人）	→	96,598人（農業4,537人）		14,566人増（18%）
第1次産業：	3,344人（農業3,087人）	→	4,959人（農業4,537人）		1,615人増（48%）

[産業別生産額]

	事業実施前（平成7年）		評価時点（平成17年）		増減
全体：	531,117百万円	→	662,691百万円		131,574百万円増（25%）
農業：	5,009百万円	→	3,637百万円		1,372百万円減（△27%）

(資料：国勢調査、市町村経済計算報告書等)

※ 統計資料は、「総世帯数、総人口、産業別就業人口」は合併後のデータ。

「産業別生産額」は合併前のデータで整理されている。

2 地域農業の動向

- ・ 耕地面積は、開発等に伴い、減少している。

[耕地面積]

	事業実施前（平成7年）		評価時点（平成17年）		増減
耕地面積：	4,161ha	→	3,883ha		278ha減（△7%）
田	3,930ha	→	3,720ha		210ha減（△5%）

(資料：耕地面積統計)

- ・ 総農家、専業農家数ともに減少しているが、専業農家については、H12以降、増加の傾向がみられる。

	事業実施前（平成7年）	評価時点（平成17年）	増減
総農家数：	2,794戸	→ 1,857戸	937戸減（△34%）
専業農家数：	392戸	→ 374戸	18戸減（△5%）
（資料：農林業センサス）			

- ・ 経営規模の比較的小さい農家は減少傾向にあるが、大規模農家は増加しており、農地の利用集積が進み経営規模は拡大傾向にある。

	事業実施前（平成7年）	評価時点（平成17年）	増減
3ha未満農家数：	2,202戸	→ 1,504戸	698戸減（△32%）
3ha以上農家数：	264戸	→ 353戸	89戸増（34%）
（資料：農林業センサス）			

- ・ 農業就業人口は減少し農業従事者が高齢化している。

	事業実施前（平成12年）	評価時点（平成17年）	増減
農業就業人口：	3,521人	→ 3,228人	293人減（△8%）
65才以上の構成比：	46%	→ 53%	7ポイント増
（資料：農林業センサス）			

※ 統計資料は合併前のデータ。

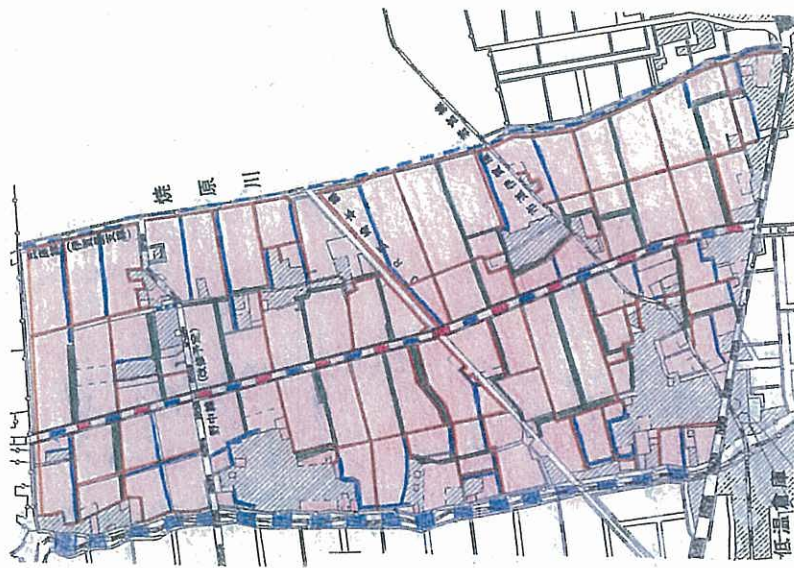
カ 今後の課題等

農業従事者の高齢化や減少が進んでいるため、引き続き、担い手農家の育成や担い手農家への農地利用集積を図っていくことが必要である。

事後評価結果	・ 本事業の実施により用排水路の分離がなされ、水田の乾田化が進み、大豆、大麦の生産量、生産額が向上している。 ・ 集落営農組織が育成され、これら担い手へ農地の集積が進んでいる。
第三者の意見	・ 特段の意見なし

經營體育成基盤整備事業 (県営ほ場整備事業)

圖面平敷一圖示



位置图



凡	区	同	語	語
【  語	区	同	語	語
	外語語彙 (A) : (C)			
	文	統	語	語
	會	外	文	語
	小	修	文	語
	所	語	語	語
	區	外	語	語
	區	外	語	語
	區	外	語	語
	區	外	語	語
	區	外	語	語
	區	外	語	語
	區	外	語	語
	區	外	語	語
	區	外	語	語
	區	外	語	語
	區	外	語	語
	區	外	語	語
	區	外	語	語
	區	外	語	語
	區	外	語	語
	區	外	語	語
	區	外	語	語
	區	外	語	語
	區	外	語	語
	區	外	語	語
	區	外	語	語
	區	外	語	語
	區	外	語	語
	區	外	語	語